会　議　要　旨

会議の名称	令和７年度第１回川越市自殺対策連絡会議
開催日時	令和７年１１月７日（金） １４時００分　開会　・　１５時３０分　閉会
開催場所	川越市保健所２階大会議室
議　　長	埼玉医科大学総合医療センター メンタルクリニック教授　吉益　晴夫
出席者氏名（人数）	吉益晴夫、手塚俊雅、吉澤佳子、須田徹、本澤哲、山田美喜子、清水利哉、栗原良則、荒川真里子、小坂一将、湯澤真（代理：森泉公司）、若林昭彦（12 名）
事務局職員職氏名	川越市保健所長　丸山　浩、保健所副所長　波立　浩一、 保健所参事　後藤　知美、保健予防課長　福田　英一、 副課長　岩間　亜希、主査　伊藤　陽平、保健師　阿部　結、 事務　池谷　真弓、事務　三浦　真由美
会議次第	１．開会 ２．議題 （１）第二次川越市自殺対策計画の令和６年度取組調査結果について （２）川越市の自殺者の現状について （３）令和７年度の自殺対策事業について ３．その他 （１）各委員からの報告及び意見交換 ４．閉会
配布資料	・会議次第 ・委員名簿 ・資料１　第二次川越市自殺対策計画の概要 ・資料２　第二次川越市自殺対策計画令和６年度取組調査 ・資料３　第二次川越市自殺対策計画令和６年度取組調査結果報告書 ・資料４　川越市の自殺者の現状について ・資料５　令和７年度の主な自殺対策事業 ・資料６　令和７年度の自殺対策事業 ・川越市自殺対策連絡会議要綱 ・川越市自殺対策連絡会議の傍聴に関する要領 その他参加委員からの配布資料

議　事　の　経　過	
事務局	１．開会 議長及び副議長の選出。 傍聴者１名。
事務局	２．議題 （１）第二次川越市自殺対策計画の令和６年度取組調査結果について 事務局より、資料１、２、３に基づいて説明。 （２）川越市の自殺者の現状について 事務局より、資料４に基づいて説明。
議長	【委員の意見】 令和４年に川越市で突出して自殺が増えた要因は何か。
事務局	令和４年の自殺者数の増加について、原因を統計的にみると、直接には「健康問題」、特に「うつ病」とされているものが多い。また、市民意識調査では、コロナ禍で人との繋がりが変化したと回答した市民が多く、外出自粛で家にとどまる時間が増えたことも一因と推察する。警察庁の統計でも、「家庭問題」、特に家族の人間関係の不和が原因とするものが多く、増加理由の一つとして考えられる。
議長	資料３、補助的な指標（４）、「『うつ病のサイン』に気づいたとき自ら医療機関へ向かおうとする割合」について、うつ病は本人が自覚しにくい病気のため、この指標は周囲がサインに気づくという意味合いで良いか。
事務局	周囲が気づいたものも含め、うつ病かもしれないと思った際に、受診など適切な判断をすることができる割合を図るものである。この指標は計画策定年度の前年度に実施する市民意識調査に係るものであるため、次回は令和９年度に市民意識調査を実施し、改めて確認する予定。
委員	精神科外来で希死念慮を伴ううつ病の患者を日常的に診ているが、最近は本人以外（救急病院、学校の先生、産業医、産婦人科や行政等）からの働きかけで受診につながるケースが増えてい

議　事　の　経　過	
	る。
事務局	（３）令和７年度の自殺対策事業について 事務局より、資料５、６に基づいて説明。
委員	【委員の意見】 「命の大切さを伝える」鉄道ポスター展について、駅広告スペースの制約や、基本的には有料広告であること、作品募集や選定、展示作業の負担などの課題がある。ポスター展示の代わりに、踏切付近等での啓発や街頭キャンペーンなど、別形式の啓発も今後検討してはどうか。
事務局	今後の検討事項とする。
	３．その他 （１）各委員からの報告及び意見交換
委員	相談窓口があり、あらゆる相談を毎日２４時間受けている。警察の主業務において自殺に関するものというのは、すでに図ってしまった案件が多く、予防や自殺未遂後の継続的な支援について、医療・保健・福祉関係機関等と引き続き連携していきたい。
委員	日々、希死念慮のあるうつ病患者に対応している。うつ病は薬物療法だけで解決することが少なく、経済的な問題、家庭、職場の問題など環境要因が大きい。医師だけでなく、相談員による環境調整を行う対応が増えている。
委員	学校薬剤師委員会を通じて児童・生徒と関わっている。文部科学省の資料では、いじめの認知件数が全国で７６万９,０２２件（小学校６１万６,６１２件、中学校１３万５,８６５件、高等学校１万８,８９１件）で、小学校は増加傾向。 児童の感覚は、大人が考えているよりも、繊細で深く傷つきやすいのだと感じることがあった。 薬剤師会はオーバードーズ対策や薬物乱用防止教室、薬の正しい使い方教室を開催し、子ども達や学校への支援を進めている。
委員	救急搬送は、令和６年に２万２,４１０件で過去最多。熱中症

議　事　の　経　過	
	の搬送は、前年度から増加。自殺の搬送件数は、若干の増加傾向。
委員	高齢者や子ども向けの居場所づくりで地域の自主グループ・サロンの支援を行っている。相談場所の開設、訪問支援、関係機関との連携を通じて、孤立させない取組を実施している。
委員	本市の事業についてご協力ご尽力いただき感謝をしている。 第二次川越市自殺対策計画が令和６年度から始まり、自殺は徐々に減少傾向、特に５月の件数が減った。自殺対策に特効薬はなく、複合的な取組が必要と考える。ゲートキーパー等の養成研修を拡充し、関係部署・団体と連携して「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指して事業を進めていくので、引き続きご協力をお願いしたい。
委員	川越市保健所・JR 東日本・西武鉄道と連携し、９月にポスター展を開催。駅で配布した啓発ティッシュは短期間で配布終了し啓発効果があったと考えている。 ホームドアや青いライトの設置を進め、ホームや踏切の設備面での環境整備も行っている。
委員	東武鉄道・西武鉄道と共同で、「命の大切さを伝える」鉄道ポスター展を実施。３月の自殺対策強化月間には、日本いのちの電話連盟と共催でホットラインの開設や、車内ディスプレイで啓発映像の放映を行っている。 埼京線・川越線などに中期的にホームドアを設置すると公表しており、踏切での啓発活動も継続している。
委員	昨年度の受信件数は２万６,８３８件。相談平均時間は約３８分。男女比は男性４０.３％、女性５９.３％。年代では４０～５０代が多い。インターネット相談は２０～３０代の利用が多く、電話相談と比較し、「死にたい」と示す割合が高い。 ボランティア募集はコロナ禍を過ぎて減少傾向で、募集説明会を行いながら人材確保を図る予定。また、AI 相談をテーマに公開講演会を実施する予定。
委員	事業者向けに情報提供を行っている。過労死・長時間労働対策として厚生労働省のガイドライン周知、労働時間把握ツールの提

議　事　の　経　過	
	供、有給休暇取得促進の周知を進めている。 　また、職場のメンタルヘルス対策として、経営者向けのセミナー、ストレスチェックの推進、メンタルヘルスの専門家との業務提携による相談へのつなぎなどを行っている。
委員	上部組織などを通じて政府・県・市町村への政策制度要請を行っており、今年度も児童虐待防止対策推進を要請項目に含める予定。また、組織内で自殺対策についての情報を周知し、組合員やその家族へ支援を行っていく。 ４．閉会